

インフラ・ザ・ジャパンの運用状況

インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)

追加型投信／国内／資産複合

2018年12月25日

足元の投資環境について

総額7兆円のインフラ防災・減災対策が決定

政府は12月14日の閣議で、2020年度までの3年間でインフラの防災・減災に7兆円を投じることを決定しました。今年の西日本豪雨や北海道地震などを受けて11月までに全国のインフラを緊急点検した結果、空港や河川、電力など約30分野の計132項目で現状に不備があると確認されることが背景にあります【図表1】。

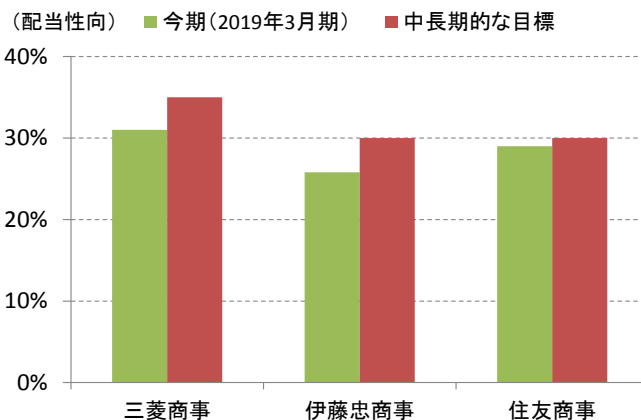
7兆円の予算のうち、空港の浸水対策、全域停電を防ぐための分散型電源の導入など、エネルギー・交通分野に約3.4兆円を投じる方針です。一方、防災・減災分野では約3.6兆円を投じて、約120河川の堤防強化や、学校の塀の撤去・改修などに充てる予定です。東京五輪関連工事が一巡した後の受注減が懸念されてきた建設業界ですが、これらのインフラ整備関連需要などにより良好な受注環境が継続するか注目されます。

図表1. 政府によるインフラ緊急点検結果等の一部抜粋

分野	対象インフラ	緊急点検結果・対応方針の概要
河川	堤防	平成30年7月豪雨を踏まえ、バックウォーター現象等により氾濫した場合の湛水深等の緊急点検を行い、甚大な人命被害等が生じる恐れのある区間を有する河川が存在することが判明したため、堤防強化対策や堤防かさ上げ等の対応方針を実施する。
砂防	砂防堰堤等	平成30年7月豪雨や平成30年北海道胆振東部地震を踏まえ、土砂災害警戒区域等において、インフラ・ライフラインにも甚大な被害を及ぼす危険箇所等の緊急点検を行った結果、緊急性の高い箇所が存在することが判明したため、砂防関係施設を整備等の対応方針を実施する。
鉄道	橋梁	平成30年7月豪雨等を踏まえ、利用者が多い線区等を対象に、鉄道河川橋梁の緊急点検を行い、豪雨により流失・傾斜のおそれがある橋梁の存在が判明したため、洗掘防止工、異常検知システムの導入等の対応方針を実施する。
鉄道	橋梁、駅	平成30年北海道胆振東部地震を踏まえ、首都直下地震・南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域において、利用者が多い線区を対象に、駅、高架橋等の緊急点検を行い、大規模地震による倒壊・損傷のおそれがある駅、高架橋柱等の存在が判明したため、鉄骨ブレース、鋼板巻き等による耐震補強を実施する。
港湾	外貨コンテナターミナル	平成30年台風21号、平成30年北海道胆振東部地震を踏まえ、主要な外貨コンテナターミナルにおいて、高潮等に対する浸水対策等の緊急点検を行い、コンテナ流出リスク、電源浸水リスク、地震リスク等の課題がある施設の存在が判明したため、浸水対策、耐震対策、港湾BCPの充実化の対応方針を実施する。
空港	滑走路、誘導路、エプロン	平成30年台風21号等を踏まえ、航空輸送上重要な空港等を対象に、護岸や排水施設の設計条件等の緊急点検を行った結果、部分的な沈下等により必要な護岸高さを確保できていない施設や浸水の可能性が懸念される施設があることが判明したため、護岸の嵩上げや排水機能強化による対応方針を実施する。また、液状化の可能性が懸念されることが確認された滑走路等について、所要の耐震対策を実施する。

(出所)国土強靱化推進本部資料より岡三アセットマネジメント作成

図表2. 大手商社3社の中長期的な配当性向目標



(出所)各種報道資料より岡三アセットマネジメント作成

本資料における銘柄紹介は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

大手商社の株主還元重視の姿勢が鮮明に

三菱商事は、2022年3月期を最終年度とする中期経営計画で、最終年度の配当性向を35%程度と今期の31%から引き上げる方針を示しました。2020年3月期からの3年間で配当に約8000億円を充て、中期経営計画では過去最高となる計算です。三菱商事だけでなく、足元で大手商社の株主還元を重視する姿勢が鮮明となっています【図表2】。伊藤忠商事が10月に発表した株主還元方針では、中長期的に配当性向を現在の25.8%から30%まで段階的に引き上げることを表明しました。また、住友商事も「中期経営計画2020」において、配当性向30%程度を目安とする配当方針を掲げています。大手商社各社は、化学や食料など非資源事業の強化や合理化を通じて事業基盤の改善が進捗し、手元資金が順調に積み上がりつつあります。安定的な自己資本比率を維持したうえで、成長投資を継続するとともに、余剰資金を積極的に還元する商社株を評価する動きが期待されます。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)
追加型投信／国内／資産複合

※「円投資型」、「米ドル投資型」、「豪ドル投資型」のファンドがあります。

「米ドル投資型」は米ドル、「豪ドル投資型」は豪ドルへの投資成果を享受することを目指します。

※3つのファンド間でスイッチングが可能です。

※インフラ関連好配当資産マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。

運用状況

-2018年12月20日現在-

基準価額、組入比率等の概要

	基準価額 (1万口あたり) (円)	2014/11/28以降の 税引き前分配金 累計額(円)	2014/11/28からの 基準価額の騰落率(%) (税引き前分配金再投資後)	純資産総額 (百万円)	マザーファンド 組入比率(%)	為替 予約比率 (%)
円投資型	10,334	1,920	4.9	6,130	95.7	-
米ドル投資型	8,730	1,310	1.1	17,690	96.7	96.2
豪ドル投資型	8,309	430	-12.6	5,100	97.8	96.2

インフラ関連好配当資産マザーファンド

	組入比率(%)
株式※1	45.5
J-REIT	50.2
短期金融商品・その他	4.2
合計※2	100.0

※1 株式にはインフラ投資法人を含みます。

※2 合計は四捨五入の関係で上記の合計値と一致しないことがあります。

株式組入上位10銘柄

	銘柄名 銘柄コメント	組入比率 (%)	予想配当 利回り(%)
1	伊藤忠商事 資源・エネルギーインフラ事業	3.4	4.6
2	オリックス リース等の金融インフラ事業	3.2	5.5
3	SBIホールディングス ITを活用した金融インフラ事業	2.7	4.9
4	三菱商事 資源・エネルギーインフラ事業	2.5	4.5
5	三井住友フィナンシャルグループ 国内外で金融インフラサービスを提供	2.3	4.7
6	小松製作所 建設機械の世界的大手。インフラ建設	2.1	4.1
7	センコーグループホールディングス 企業物流の大手。効率的な物流インフラを提供	2.0	3.3
8	いすゞ自動車 特に小型商用車が得意な物流インフラ事業	2.0	2.4
9	トレンドマイクロ ITを守る情報・通信インフラ事業	1.9	2.6
10	エヌ・ティ・ティ・データ 官公庁・金融機関向けシステム開発に強い	1.9	1.5

J-REIT組入上位10銘柄

	銘柄名 銘柄コメント	組入比率 (%)	予想配当 利回り(%)
1	日本リートファund投資法人 日本初の商業施設特化型REIT。商業型	2.8	4.0
2	イオンリート投資法人 イオングループ商業施設等に投資する商業型	2.4	4.8
3	日本プロロジスリート投資法人 物流施設のAクラスに重点投資	2.3	3.3
4	GLP投資法人 日本最大級の資産規模を誇る物流型	2.2	4.6
5	いちごオフィスリート投資法人 オフィスを中心に投資する総合型	2.2	4.3
6	ケネディクス・レジデント・ネクスト投資法人 アパートなどの住宅用不動産に投資する住宅型	2.1	4.5
7	日本リート投資法人 オフィス、住宅及び商業施設等に投資する総合型	1.7	4.6
8	MCUBS MidCity投資法人 大阪圏のオフィスビルに投資するオフィス型	1.6	5.9
9	オックス不動産投資法人 オフィス、物流などに投資する総合型	1.5	3.8
10	ジャパン・ホテル・リート投資法人 ホテルに特化して投資するホテル型	1.5	4.7

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

本資料における銘柄紹介は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)
追加型投信／国内／資産複合

インフラ・ザ・ジャパン (円投資型) / (米ドル投資型) / (豪ドル投資型) に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式や不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、「米ドル投資型」、「豪ドル投資型」は、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの基準価額の主な変動要因としては、「株価変動リスク」、「不動産投資信託証券のリスク（価格変動リスク、配当金（配当金）減少リスク）」、「為替変動リスク」、「信用リスク」等があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 配当金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、配当金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。配当金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、配当金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、配当金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、配当金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
- 換金時 換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.566%（税抜1.45%）
- その他費用・手数料 監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- 運用管理費用（信託報酬）、監査費用は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料（監査費用を除きます。）はその都度、投資信託財産から支払われます。
- ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示していません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

＜本資料に関するお問い合わせ先＞

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）

インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(愛称 インフラ・ザ・ジャパン)(円投資型)／(米ドル投資型)／(豪ドル投資型)
追加型投信／国内／資産複合

2018年12月25日現在

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
(登録金融機関)					
株式会社近畿大阪銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)